

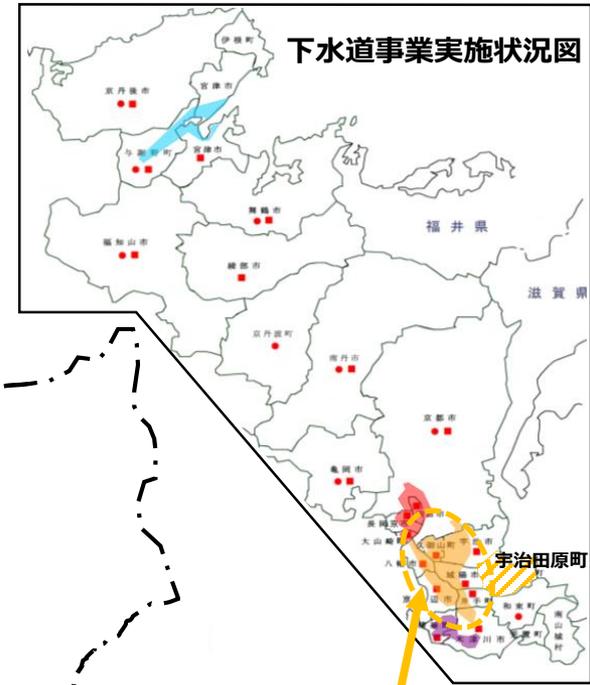
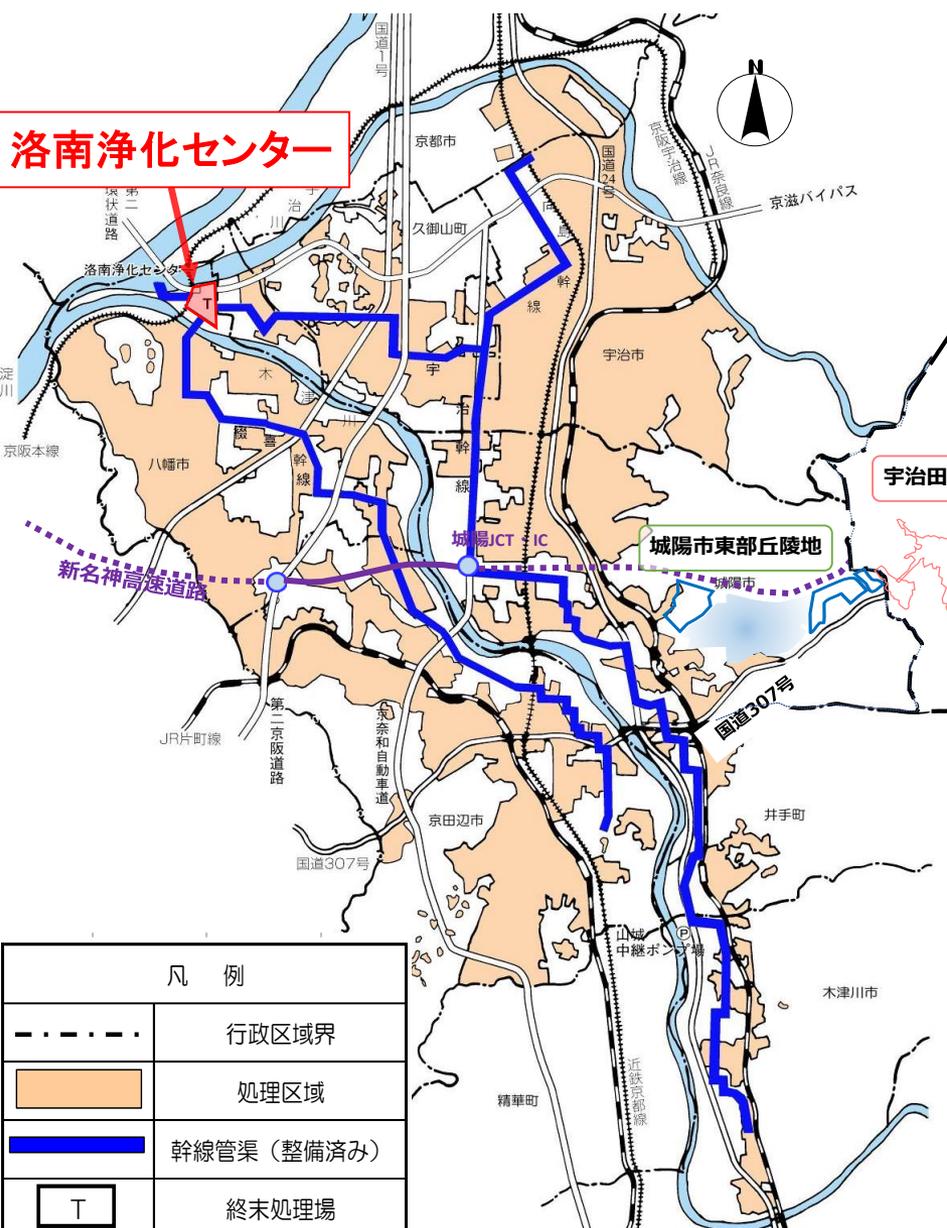
②-(Ⅱ) 宇治田原町公共下水道の流域下水道
への編入について

第5回投資部会（令和6年10月31日）



1. 木津川流域下水道の概要

洛南浄化センター



宇治田原町

城陽市東部丘陵地

木津川流域下水道
洛南浄化センター



凡 例	
-----	行政区境界
■	処理区域
■	幹線管渠（整備済み）
□ T	終末処理場

流域市町	京都・宇治・城陽・八幡・京田辺・木津川 6市 久御山・井手 2町
処理面積	5,614 ha (R5年度末)
処理人口	370,469 人 (R5年度末)
処理能力水量	175,200 m ³ /日 (日最大) (A~E1系列)
実績流入水量	132,940 m ³ /日 (晴天日最大) (R5年度)

2. 編入にかかる事業の概要①

【宇治田原町の状況について】

- 町では、H12年度から単独公共下水道で汚水を処理しており、人口減少等による水需要の減少・施設の老朽化による更新期の到来等に伴い、下水道経営が厳しい状況
- 町は、今後の下水道経営について検討した結果を踏まえ、京都府に対して木津川流域下水道への編入を要望
- 府の試算では、宇治田原町が単独公共下水道を維持するよりも、木津川流域下水道へ編入する方が、国・府・市町の建設費及び維持管理費の合計が安価となる見込み

<木津川流域下水道の概要> ※R5年度時点

- 処理人口：370,469人
- 処理面積：5,614ha
- 計画処理水量：175,200 m³/日
- 実績処理水量：132,940 m³/日

<宇治田原町公共下水道の概要> ※R5年度時点

- 処理人口：7,723人
- 処理面積：308ha
- 計画処理水量：3,900 m³/日
- 実績処理水量：1,861 m³/日

宇治田原町における今後の下水道経営再検討結果

- ✓ 建設費（更新費含む）、維持管理費を試算し、トータルの年間費用を比較した結果、**広域化した方が将来的に経済的メリットが大きい。**
- ✓ 使用料収入と財政収支の比較検討を行った結果、**広域化した方が将来の経済的メリットが大きい。**

※町終末処理場を廃止し中継ポンプ場を京都府に移管することで、施設の工事費、運転管理が不要となり、町の負担が軽減される。



府試算（30年間(R7~R36)の国・府・市町の事業費ベースの建設費・維持管理費合計）

宇治田原町流域編入 **74億円** < 町単独公共下水道維持 **89億円**

2. 編入にかかる事業の概要②

- 城陽市東部丘陵地の開発に伴い、市町境まで下水道区域が拡大する計画が具体化し、隣接する宇治田原町との流域下水道接続が合理的に行える状況に進展
- 京都府では、令和4年度に「京都府水環境構想2022」を策定。ここで掲げた3つの基本方針の1つである「汚水処理事業の持続・成長（持続可能な事業運営）」に基づく施策の「広域化・共同化の推進」において、宇治田原町の流域編入の可能性検討を位置付け、これまで検討を進めてきた。

水環境構想2022の基本方針

基本方針Ⅰ：汚水処理事業の持続・成長 (持続可能な事業運営)

宇治田原町の流域編入の
検討を位置付け

I-1 広域化・共同化の推進

広域化・共同化計画の策定・実施

I-2 創エネ・省エネ等による脱炭素化の推進

下水汚泥等の有効利用の推進

下水処理場等の創エネ・省エネ対策の推進

下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化の推進

I-3 効率的な改築更新の実施

ストックマネジメント計画の策定及び見直しの促進

I-4 経営状況の明確化、見える化

公営企業会計への移行の促進

経営戦略の策定及び改定の促進

基本方針Ⅱ：快適な生活環境と水環境の向上 (未復旧解消、公共用水域の向上)

基本方針Ⅲ：安心・安全の確保 (災害対策)

※基本方針Ⅱ、Ⅲの施策と取組の記載は省略

これまでの経緯

(検討部会※・勉強会※・市町検討業務など)

※各会議の位置づけ

- ◆ 流域下水道の関連市町に対して情報の共有や議論、合意形成を図るため、市町の担当者から首長まで、段階的に調整を進めており、勉強会：担当職員、検討部会：担当課長・係長、流域下水道連絡協議会幹事会：部長等、流域下水道連絡協議会：首長を対象に会議を開催した

< R3年度 >

- ・ 宇治田原町にて、公共下水道広域化検討業務

< R4年度 >

- ・ 勉強会 (第1回：R4.10 第2回：R5.3)

< R5年度 >

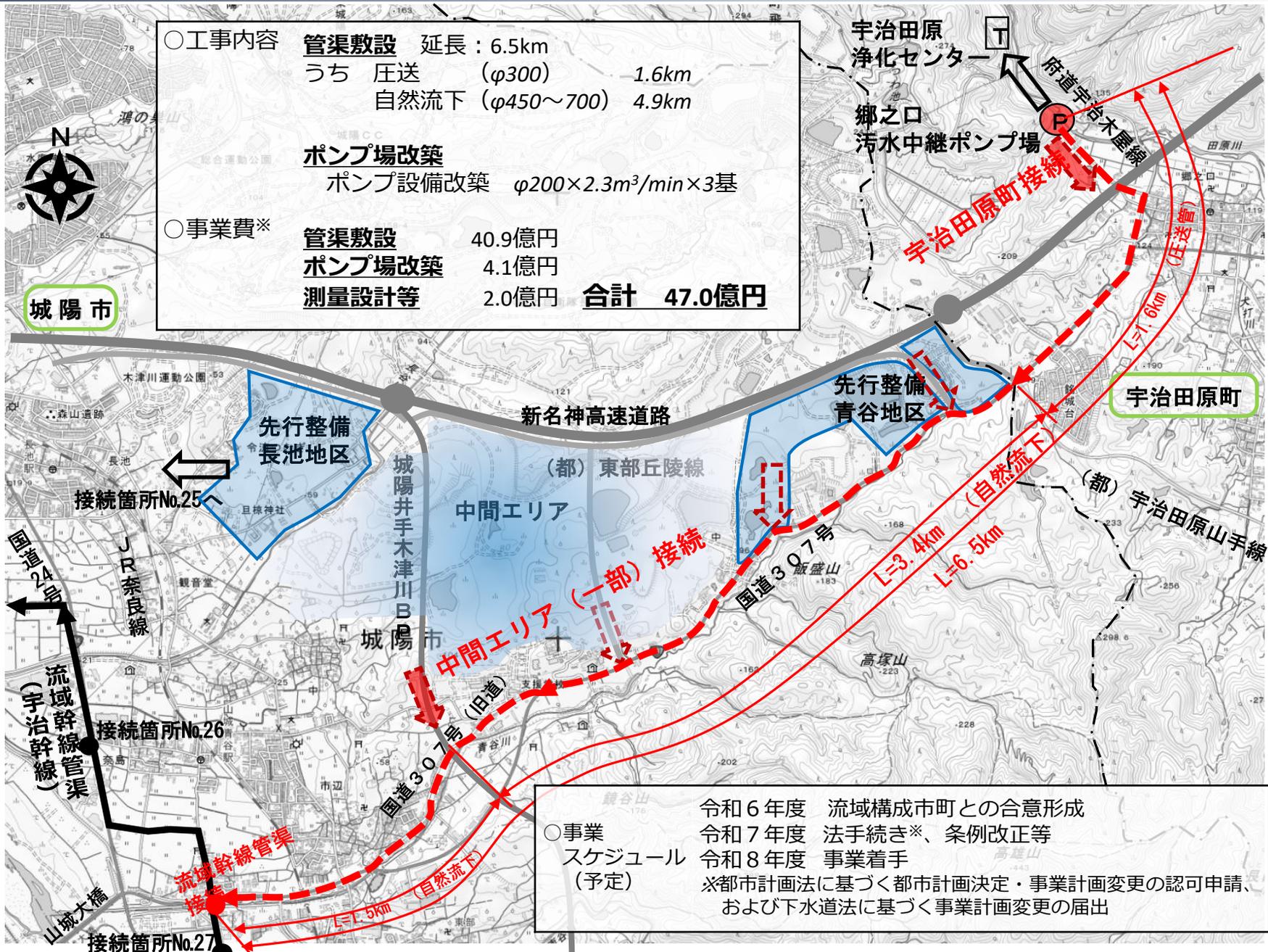
- ・ 検討部会 (R5.7)
- ・ 広域化幹線検討業務
(管渠の整備ルートを決定するためのもの。by宇治田原町・城陽市)

< R6年度 >

- ・ 検討部会 (R6.10) , 幹事会 (R6.11予定) , 連絡協議会 (R7.1~3 予定)
- ・ 投資部会 (本会) (R6.10.31)

2. 編入にかかる事業の概要③

【流域編入にかかる施設整備】



○工事内容

管渠敷設	延長：6.5km
うち 圧送 (φ300)	1.6km
自然流下 (φ450~700)	4.9km

ポンプ場改築

ポンプ設備改築	φ200×2.3m ³ /min×3基
---------	--------------------------------

○事業費※

管渠敷設	40.9億円
ポンプ場改築	4.1億円
測量設計等	2.0億円
合計	47.0億円

○事業スケジュール (予定)

令和6年度	流域構成市町との合意形成
令和7年度	法手続き※、条例改正等
令和8年度	事業着手

※都市計画法に基づく都市計画決定・事業計画変更の認可申請、および下水道法に基づく事業計画変更の届出

3. 編入による影響①

【宇治田原町・城陽市の負担軽減】

- **宇治田原町**：単独公共下水道維持の場合と比較して維持管理コストや町終末処理場等の改築更新の費用を削減でき、負担が軽減
- **城陽市**：管渠を宇治田原町と共同使用することで、単独で整備するよりも管渠整備コストが減少し負担が軽減

	宇治田原町が 編入した場合	宇治田原町が 単独公共下水道を 維持した場合	負担軽減の 効果 [30年間(R7~R36)で 試算]
宇治田原町の 負担	33.2億円 <ul style="list-style-type: none"> 町処理場・ポンプ場の撤去費用等 流域下水道維持管理負担金 流域下水道建設負担金（処理場・宇治田原幹線、処理場） 	37.3億円 <ul style="list-style-type: none"> 町処理場・ポンプ場の運営・維持に要する費用 	Δ4.1億円
城陽市の負担	15.7億円 <ul style="list-style-type: none"> 流域下水道負担金（建設・維持管理） 流域下水道幹線管渠への接続管渠整備 	32.4億円 <ul style="list-style-type: none"> 流域下水道負担金（維持管理） 流域下水道幹線管渠への接続管渠整備（編入する場合は国道307号下の管布設は城陽市が実施） 	Δ16.7億円

(※) 城陽市東部丘陵地R13接続で試算 国費除く
 建設費・流域下水道建設負担金金利は企業債元利償還金（年利2%）で試算
 宇治田原町が単独公共下水道を維持した場合は、城陽市施工で東部丘陵地までの幹線管渠を整備することを想定（浄化槽での対応も考えられるが、環境面も考慮して流域下水道に接続する場合で試算）

3. 編入による影響②

【流域市町の費用面の影響】

- 流域編入によって維持管理費や資本費の負担が生じるものの、宇治田原町・城陽市からの流入水量増加による維持管理負担金（収入）の増が上回ることから、負担軽減につながる。

宇治田原町編入時の 負担増	宇治田原町編入時の 負担減	負担軽減の 効果 [30年間(R7~R36)で 試算]
+11.6億円 <ul style="list-style-type: none">流入水量の増加による下水処理費用の増宇治田原幹線の整備費用・当該幹線の維持管理費用追加	Δ17.7億円 <ul style="list-style-type: none">流入水量の増加による維持管理負担金（収入）の増宇治田原町負担による建設負担金の減	Δ6.1億円

(※) 城陽市を除く流域市町で試算
建設負担金金利・資本費は企業債元利償還金（年利2%）で試算

4. 編入のメリット

○ 経済性のメリットだけではなく、環境負荷の低減や脱炭素化の推進など複数のメリットが見込まれる

⇒ **流域編入を実施する意義は高い**

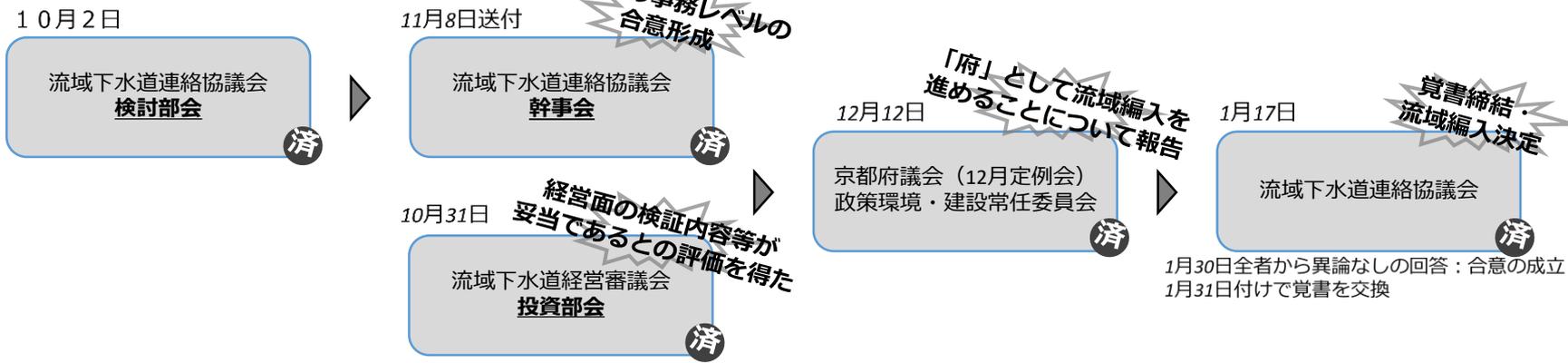
	経済性	環境負荷	その他
国	国費支援額の軽減	温室効果ガス排出量の削減 ✓ 集約処理によるスケールメリットが作用 ✓ 下水道エネルギーの回収（消化ガス発電、汚泥肥料化など）	施策との合致 （施策による課題解決に寄与） ✓ 脱炭素化／資源・エネルギー利用 ✓ 広域化・共同化の推進
京都府	—	公共用水域の衛生環境の向上 ✓ 淀川水系における二次処理水の排出量が減少し、高度処理水の排出量が増加	施策との合致 （施策による課題解決に寄与） ✓ 脱炭素化／資源・エネルギー利用 ✓ 広域化共同化の推進 （府内市町村の下水道事業の持続性確保を支援）
宇治田原町	下水道事業費の低減	公共用水域の衛生環境の向上 ✓ 二次処理水での放流がなくなる	下水道事業の持続性向上 ✓ 処理場の運営がなくなり、施設管理上のリスクが低減 ✓ 管理施設の大幅な減少、これに伴う施設運営に要する事業の減少により、職員が減少しても事業継続が可能
流域構成市町	建設改良費・施設運営費の費用負担の軽減	—	—
城陽市	下水道事業費の低減	—	施策との合致 （施策による課題解決に寄与） ✓ 東部丘陵地開発の推進

5. まとめ

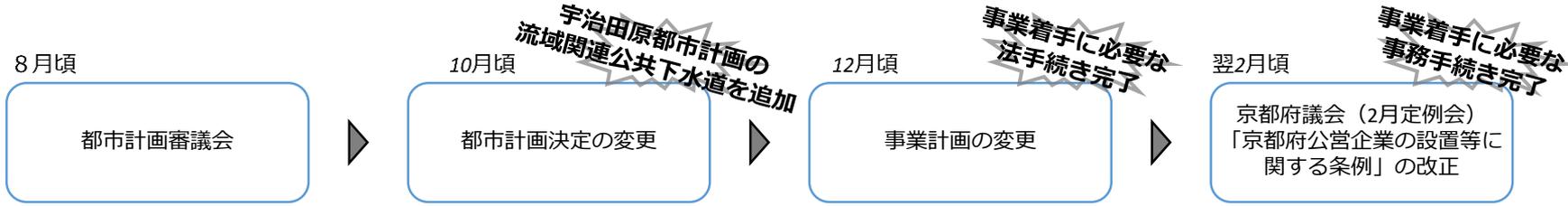
- 編入により汚水処理範囲が広域化され、流域構成市町・宇治田原町それぞれで経済的なメリットが見込まれる
- 経済的なメリットのほか、環境負荷の低減や脱炭素社会の推進など複数のメリットが見込まれ、実施する意義は高い

6. 現在の進捗・今後の予定

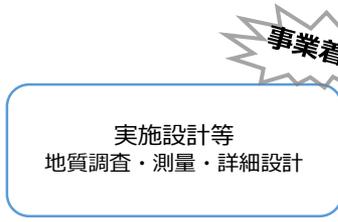
令和6年度



令和7年度



令和8年度



令和9年度

